

## 「ぎょさい」が漁業経営をしっかりとサポート！

～ 災害への備えに「ぎょさい」を ～

世界的な不況や地球温暖化の影響と思われる異常災害の増加により、ますます厳しい状況となっている漁業経営ですが、セーフティーネットの1つである漁業共済の加入については行政庁や関係団体のご協力もあって、共済金額が主要3共済で約3,540億円(前年比101%:平成22年2月末時点)となっています。災害へのリスクを軽減するため加入増となっているものと思われます。

また、平成22年2月末時点での支払共済金は128億円(地域共済含む)を超え、前年対比で164%程度と非常に大きな支払となっています。主な支払増は、漁獲共済がまき網、底曳網、船曳網、かつお・まぐろ、小型定置となっており、養殖共済でははまち、たい養殖、特定養殖共済ではのり等、ほたて養殖が挙げられます。獲る漁業、養殖業と非常に幅広い漁業が被害を受けているという状況が見受けられます。

今年度の自然災害を振り返りますと、九州で発生した大規模な赤潮被害(7月～8月)、日本に上陸し各地で大きな被害を与えた台風18号(10月)、日本海～北海道～太平洋と非常に広い範囲に被害が波及した大型クラゲの過去最大の来遊、チリ大地震による津波の襲来等、漁業経営を直撃するような大きな災害が日本全国で起こりました。今後もこういった厳しい状況を反映して支払は伸びる見込みで、「ぎょさい」の役割の重要性がますます高まるのではないかと自負しております。

一方、漁業共済に未加入の方や低付保の契約者の方については、残念ながら漁業経営の安定化に十分にはお役に立てていないということになります。

このような状況を踏まえ、昨年10月の制度改正では新たなてん補方式が追加されました。特に、地震・噴火とそれに伴う津波による激甚災害が発生し、操業の制限を受け、大きく水揚金額が低下した際に通常よりも厚い補償を受けられる『地震等比例てん補付約定限度内てん補方式(漁獲共済・特定養殖共済)』は地震のリスクにも備える商品となっています。

より多くの漁業者の方に漁業共済を利用していただけるよう今後も「ぎょさい」団体一丸となって努力していく所存ですので、引き続き関係各位のご協力をお願い致します。

(単位:件、百万円)

区分 \ 項目	平成22年2月末		平成21年2月末		前年対比	
	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金
漁獲共済	5,219	7,780	3,941	4,093	132%	190%
養殖共済	768	1,705	939	1,524	82%	112%
特定養殖共済	1,929	2,967	1,691	1,931	114%	154%
漁業施設共済	771	290	535	229	144%	127%
4共済計	8,687	12,742	7,106	7,777	122%	164%
地域共済	71	149	65	83	109%	179%
合計	8,758	12,891	7,171	7,860	122%	164%